tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027 as 1 of April, 2025 (This refers to those who have applied for and been accepted for the 2025, 2026, 2027 Ministry-wide Unified Qualification Application, during the periodic review period indicated in the "Official Announcement Concerning Qualifications to Participate in Competition" Official Gazette dated 29 March, 2024)

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly :

・Person who received tender explanation form from electronic procurement system

・Person who received from the orderer by CD-R or mail

⑦　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or similar products

⑧　other details, by the tender documentation

(7)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　18 March, 2025

(8)　Time-limit for tender : 17 : 00　14 April, 2025

(9)　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950―8801 Japan TEL 025―370―6647 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月21日

分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
静岡国道事務所長　椎野　　修

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　22

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　調達件名及び数量　令和７年度静岡国道事務所庁舎外９箇所で使用する電気（電子調達システム対象案件）

契約電力

①156kW　②75kW　③99kW　④43kW
⑤28kW　⑥43kW　⑦62kW　⑧93kW
⑨228kW　⑩43kW

使用予定電力量

①1,126,728kWh　②708,520kWh
③1,090,852kWh　④423,146kWh
⑤192,012kWh　⑥212,088kWh
⑦382,490kWh　⑧173,668kWh
⑨569,154kWh　⑩234,476kWh

(3)　調達件名の特質等　別冊　仕様書による

(4)　納入期間　令和７年７月１日から令和９年６月30日まで

(5)　納入場所　中部地方整備局静岡国道事務所外９箇所（①静岡国道事務所庁舎　②賤機山トンネル電気室　③丸子藁科トンネル電気室　④宇津ノ谷トンネル電気室　⑤岡部トンネル電気室　⑥潮トンネル電気室　⑦原トンネル電気室　⑧谷稲葉ＩＣ電気室　⑨谷稲葉トンネル電気室　⑩東光寺トンネル電気室）

(6)　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合はその内訳を併せて記載すること。）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び使用予定電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。

なお、入札時においては、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

(7)　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされる予定の者であること。

(3)　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

(4)　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5)　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

(6)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7)　入札説明書を３(3)の交付方法により直接入手した者であること。

(8)　指定した期間内に入札説明書に定める参考見積書を提出していること。

(9)　電気事業法第２条の２の規定に基づく小売電気事業者の登録を受けていることを証明した者であること。

(10)　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　入札書の提出場所等

(1)　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒420―0054 静岡市葵区南安倍２－８－１
国土交通省中部地方整備局静岡国道事務所
経理課　伊藤　恭子　電話054―250―8901
内線（226）　ＦＡＸ054―252―5809
メール　cbr-keisdour@mlit.go.jp

(2)　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
(1)の問い合わせ先に同じ

(3)　入札説明書の交付場所及び交付方法
電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。